

平成 30 年度

八 潮 市 上 水 道 事 業  
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員



## 目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 . . . . . 該当数値のないもの

「△」 . . . . . マイナス

# 平成30年度八潮市上水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度八潮市上水道事業決算

## 第2 審査の期日

令和元年7月1日（月）

## 第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

## 第 5 審査の概要

### 1 業務の実績

#### 業務の実績の対比

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	91,148	89,212	1,936	2.2
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	91,146	89,210	1,936	2.2
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C) / (B) × 100	%	95.9	93.9	2.0	-
年度末給水件数	件	43,455	41,764	1,691	4.0
配水管導水管布設延長	m	411,157	409,940	1,217	0.3
年間配水量 (D)	m <sup>3</sup>	10,743,873	10,504,750	239,123	2.3
県水受水量 (E)	m <sup>3</sup>	8,533,040	8,438,270	94,770	1.1
地下水量 (F)	m <sup>3</sup>	2,210,833	2,066,480	144,353	7.0
水源比率 県水 (E) / (D)	%	79.4	80.3	△ 0.9	-
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	20.6	19.7	0.9	-
一日最大配水量 (G)	m <sup>3</sup>	32,230	31,100	1,130	3.6
一日平均配水量 (H)	m <sup>3</sup>	29,435	28,780	655	2.3
年間有収水量 (I)	m <sup>3</sup>	9,943,713	9,788,327	155,386	1.6
有収率 (I) / (D)	%	92.6	93.2	△ 0.6	-
一日配水能力 (J)	m <sup>3</sup>	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 91,146人、給水件数 43,455件で、前年度と比較し給水人口で 1,936人(2.2%)、給水件数で 1,691件(4.0%)とそれぞれ増加している。

年間配水量は 10,743,873m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 239,123m<sup>3</sup>(2.3%)増加している。また、年間有収水量は 9,943,713m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 155,386m<sup>3</sup>(1.6%)増加している。

年間配水量の内訳は、県水 79.4%、地下水 20.6%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 0.9ポイント減少している。有収率は 92.6%で、前年度と比較し 0.6ポイント減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,918,803,000	1,933,749,953	14,946,953	100.8	88.2
営 業 外 収 益	259,419,000	259,773,476	354,476	100.1	11.8
特 別 利 益	10,000	69,120	59,120	691.2	0.0
合 計	2,178,232,000	2,193,592,549	15,360,549	100.7	100.0

#### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,803,620,000	1,695,646,974	107,973,026	94.0	94.3
営 業 外 費 用	117,263,000	101,899,053	15,363,947	86.9	5.7
特 別 損 失	1,176,000	660,528	515,472	56.2	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	-	-
合 計	1,927,059,000	1,798,206,555	128,852,445	93.3	100.0

収益的収入の決算額は 2,193,592,549 円で、予算額 2,178,232,000 円に対し 15,360,549 円上回り、収入率は 100.7%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 14,260,828 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,798,206,555 円で、予算額 1,927,059,000 円に対し 128,852,445 円の不用額で、執行率は 93.3%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 7,938,094 円、配水及び給水費の修繕費 4,863,106 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 21,150,592 円、資産減耗費の固定資産除却費 17,727,767 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	39.8
分 担 金	223,106,000	212,824,800	△ 10,281,200	95.4	42.3
工 事 負 担 金	177,134,000	89,745,668	△ 87,388,332	50.7	17.9
合 計	600,240,000	502,570,468	△ 97,669,532	83.7	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遞次 繰越額			
建設改良費	1,201,304,000	867,111,502	0	120,961,000	213,231,498	72.2	78.5
企業債償還金	238,053,000	238,052,194	0	0	806	100.0	21.5
合 計	1,439,357,000	1,105,163,696	0	120,961,000	213,232,304	76.8	100.0

資本的収入の決算額は 502,570,468円で、予算額 600,240,000円に対し 97,669,532円下回り、収入率は 83.7%となっている。これは、分担金が 10,281,200円、工事負担金が 87,388,332円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,105,163,696円で、不用額 213,232,304円、執行率は 76.8%となっている。これは主に、建設改良費 213,231,498円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 602,593,228円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,364,286円、過年度分損益勘定留保資金 342,926,374円、建設改良積立金 219,302,568円で補てんされている。

### 3 経 営 成 績

#### (1) 経 営 収 支

#### 経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,791,278,359	1,760,433,293	30,845,066	1.8
		営業外収益	254,271,633	235,618,653	18,652,980	7.9
		合 計	2,045,549,992	1,996,051,946	49,498,046	2.5
	費 用	営業費用	1,621,461,191	1,590,677,694	30,783,497	1.9
		営業外費用	74,729,726	82,652,350	△ 7,922,624	△ 9.6
		合 計	1,696,190,917	1,673,330,044	22,860,873	1.4
経常利益(△損失)		349,359,075	322,721,902	26,637,173	8.3	
特 別 収 支	特 別 利 益	69,120	69,120	0	0	
	特 別 損 失	642,992	785,282	△ 142,290	△ 18.1	
	差 引	△ 573,872	△ 716,162	142,290	19.9	
当年度純利益(△損失)		348,785,203	322,005,740	26,779,463	8.3	
総 収 支 比 率		120.6	119.2	1.4	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,045,549,992円、費用の合計額は 1,696,190,917円で、経常利益は 349,359,075円となり、特別収支における損失 573,872円を差し引くと、当年度純利益は 348,785,203円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 26,779,463円増加している。これは、主に営業収益が 30,845,066円、営業外収益が 18,652,980円増加したのに加え、営業外費用が 7,922,624円減少したことなどによる。

総収支比率は 120.6%で、前年度に対し 1.4ポイント上回っている。

## ア 収 益

総収益は 2,045,619,112円で、前年度と比較し 49,498,046円(2.5%)増加している。

### 総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,791,278,359	1,760,433,293	30,845,066	1.8
給 水 収 益	1,737,433,685	1,704,982,385	32,451,300	1.9
そ の 他 営 業 収 益	53,844,674	55,450,908	△ 1,606,234	△ 2.9
営 業 外 収 益	254,271,633	235,618,653	18,652,980	7.9
受取利息及び配当金	78,058	681,043	△ 602,985	△ 88.5
長期前受金戻入	251,036,264	231,882,011	19,154,253	8.3
雑 収 益	3,157,311	3,055,599	101,712	3.3
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
合 計	2,045,619,112	1,996,121,066	49,498,046	2.5

#### (ア) 営業収益

営業収益は 1,791,278,359円で、前年度と比較し 30,845,066円(1.8%)増加している。これは、その他営業収益が 1,606,234円(2.9%)減少したものの、給水収益が 32,451,300円(1.9%)増加したことによる。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は 254,271,633円で、前年度と比較し 18,652,980円(7.9%)増加している。これは、受取利息及び配当金が 602,985円(88.5%)減少したものの、長期前受金戻入が 19,154,253円(8.3%)、雑収益が 101,712円(3.3%)増加したことによる。

#### (ウ) 特別利益

特別利益は 69,120円で、前年度と同額である。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

## イ 費 用

総費用は 1,696,833,909円で、前年度と比較し 22,718,583円(1.4%)増加している。

### 総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,621,461,191	1,590,677,694	30,783,497	1.9
原水及び浄水費	650,857,487	636,807,399	14,050,088	2.2
配水及び給水費	182,252,242	167,882,311	14,369,931	8.6
業 務 費	110,224,491	108,502,314	1,722,177	1.6
総 係 費	84,746,330	96,844,285	△ 12,097,955	△ 12.5
減価償却費	570,988,408	562,694,615	8,293,793	1.5
資産減耗費	17,807,233	14,253,770	3,553,463	24.9
その他営業費用	4,585,000	3,693,000	892,000	24.2
営 業 外 費 用	74,729,726	82,652,350	△ 7,922,624	△ 9.6
支 払 利 息	74,279,981	82,014,480	△ 7,734,499	△ 9.4
雑 支 出	449,745	637,870	△ 188,125	△ 29.5
特 別 損 失	642,992	785,282	△ 142,290	△ 18.1
特 別 損 失	642,992	785,282	△ 142,290	△ 18.1
合 計	1,696,833,909	1,674,115,326	22,718,583	1.4

#### (ア) 営業費用

営業費用は 1,621,461,191円で、前年度と比較し 30,783,497円(1.9%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 650,857,487円で、前年度に対し 14,050,088円(2.2%)増加している。これは主に、給料が 2,300,200円(42.7%)減少したものの、修繕費が 9,724,188円(816.5%)、受水費が 5,854,890円(1.1%)増加したことによる。

配水及び給水費は 182,252,242円で、前年度に対し 14,369,931円(8.6%)増加している。これは主に、給料が 1,485,282円(8.4%)、手当が 1,145,036円(13.5%)減少したものの、修繕費が 6,206,035円(15.4%)、委託料が 4,157,500円(8.5%)増加したことによる。

業務費は 110,224,491円で、前年度に対し 1,722,177円(1.6%)増加している。これは主に、通信運搬費が 295,483円(54.6%)減少したものの、委託料が 1,045,000円(1.4%)、手当が 603,282円(17.0%)増加したことによる。

総係費は 84,746,330円で、前年度に対し 12,097,955円(12.5%)減少している。これは主に、修繕費が 1,647,124円(1,567.2%)増加したものの、委託料が 14,395,037円(51.7%)減少したことによる。

減価償却費は 570,988,408円で、前年度に対し 8,293,793円(1.5%)増加している。これは主に、構築物が 4,717,208円(1.1%)減少したものの、機械及び装置が 14,063,317円(15.3%)増加したことによる。

資産減耗費は 17,807,233円で、前年度に対し 3,553,463円(24.9%)増加している。これは主に、機械及び装置が 982,000円(32.2%)減少したものの、構築物が 4,560,069円(41.0%)増加したことによる。

その他営業費用は 4,585,000円で、前年度に対し 892,000円(24.2%)増加している。これは、消火栓修繕費が 892,000円(24.2%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 74,729,726円で、前年度と比較し 7,922,624円(9.6%)減少している。これは、支払利息が 7,734,499円(9.4%)、雑支出が 188,125円(29.5%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 642,992円で、前年度と比較し 142,290円(18.1%)減少している。これは主に、過年度給水装置工事取消分が 252,350円(皆増)増加したものの、契約解除にかかる違約金が 655,200円(皆減)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,791,278,359	1,760,433,293	30,845,066	1.8
営業費用 (B)	1,621,461,191	1,590,677,694	30,783,497	1.9
営業利益 (A)-(B)	169,817,168	169,755,599	61,569	0.0
営業収支比率	110.5	110.7	△ 0.2	-

営業収益は 1,791,278,359円で、前年度と比較し 30,845,066円(1.8%)の増加となっており、また、営業費用については 1,621,461,191円で、前年度と比較し 30,783,497円(1.9%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 61,569円(0.0%)の増加で 169,817,168円となり、営業収支比率は 110.5%で前年度に対し 0.2ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区分	平成30年度		平成29年度		増減		
	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	
供給単価 A	174.73	1,737,433,685	174.19	1,704,982,385	0.54	32,451,300	
給水原価 B	144.87	1,440,569,653	146.88	1,437,755,033	△ 2.01	2,814,620	
経 常 費 用	受水費	53.02	527,171,214	53.26	521,316,324	△ 0.24	5,854,890
	動力費	4.79	47,622,747	4.29	42,016,911	0.50	5,605,836
	薬品費	0.77	7,680,475	0.75	7,362,850	0.02	317,625
	人件費	11.03	109,707,817	11.79	115,405,063	△ 0.76	△ 5,697,246
	修繕費	5.95	59,134,907	4.24	41,557,560	1.71	17,577,347
	材料費	0.13	1,277,787	0.05	464,736	0.08	813,051
	委託料	22.81	226,805,577	24.18	236,676,834	△ 1.37	△ 9,871,257
	減価償却費	57.42	570,988,408	57.49	562,694,615	△ 0.07	8,293,793
	支払利息	7.47	74,279,981	8.38	82,014,480	△ 0.91	△ 7,734,499
その他の経費	6.73	66,937,004	6.14	60,127,671	0.59	6,809,333	
長期前受金戻入	△ 25.25	△ 251,036,264	△ 23.69	△ 231,882,011	△ 1.56	△ 19,154,253	
販売利益 A-B	29.86	296,864,032	27.31	267,227,352	2.55	29,636,680	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	-	9,943,713	-	9,788,327	-	155,386	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 174円73銭で、前年度と比較し 54銭高くなり、給水原価は 144円87銭で、前年度と比較し 2円1銭安くなっている。

給水原価が安くなった要因としては、委託料が 1円37銭、支払利息が 91銭減少し、経常費用から差し引く長期前受金戻入が 1m<sup>3</sup>当たり 25円25銭であることなどによる。なお、販売利益は 1m<sup>3</sup>当たり 29円86銭となり、前年度に対し 2円55銭の増加となっている。

## (2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 486,805,668円、支出 1,049,034,610円で差引き 562,228,942円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

### 資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	0
	分 担 金	197,060,000	383,430,000	△ 186,370,000	△ 48.6
	工 事 負 担 金	89,745,668	70,076,751	19,668,917	28.1
	合 計	486,805,668	653,506,751	△ 166,701,083	△ 25.5
支 出	建 設 改 良 費	810,982,416	789,780,395	21,202,021	2.7
	企 業 債 償 還 金	238,052,194	215,908,009	22,144,185	10.3
	合 計	1,049,034,610	1,005,688,404	43,346,206	4.3
補 て ん 額	562,228,942	352,181,653	210,047,289	59.6	

#### ア 収 入

収入は 486,805,668円で、前年度と比較し 166,701,083円(25.5%)減少している。これは、工事負担金が 19,668,917円(28.1%)増加したものの、分担金が 186,370,000円(48.6%)減少したことによる。

#### イ 支 出

支出は 1,049,034,610円で、前年度と比較し 43,346,206円(4.3%)増加している。これは、建設改良費のうち、施設整備費が 84,042,111円(28.2%)、拡張事業費が 14,862,000円(48.5%)減少しているものの、増補改良工事費が 96,382,986円(34.2%)、八潮南部地区関連工事費が 26,580,000円(65.2%)増加したことによる。

#### 4 財 政 状 態

##### (1) 資 産

当年度における資産は 18,673,259,639円で、前年度と比較し 414,669,445円(2.3%)増加している。

構成比率は、固定資産 88.2%、流動資産 11.8%となっている。

##### 資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,469,516,730	16,255,263,195	214,253,535	1.3
流 動 資 産	2,203,742,909	2,003,326,999	200,415,910	10.0
合 計	18,673,259,639	18,258,590,194	414,669,445	2.3

##### ア 固 定 資 産

固定資産は 16,469,516,730円で、前年度と比較し 214,253,535円(1.3%)増加している。これは主に、建物が 27,566,487円(3.6%)、リース資産が 6,587,600円(11.0%)減少したものの、建設仮勘定が 104,687,000円(203.7%)、構築物が 85,930,495円(0.7%)、機械及び装置が 56,472,200円(5.2%)増加したことによる。

##### イ 流 動 資 産

流動資産は 2,203,742,909円で、前年度と比較し 200,415,910円(10.0%)増加している。これは主に、現金預金が 161,832,078円(9.7%)、未収金が 38,643,045円(14.8%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 18,673,259,639円で、前年度と比較し 414,669,445円(2.3%)増加している。

構成比率は、負債 54.3%、資本 45.7%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,757,260,147	2,828,959,867	△ 71,699,720	△ 2.5
	流 動 負 債	554,897,797	458,741,389	96,156,408	21.0
	繰 延 収 益	6,823,293,391	6,781,865,837	41,427,554	0.6
	計	10,135,451,335	10,069,567,093	65,884,242	0.7
資 本	資 本 金	6,371,445,404	6,370,534,494	910,910	0.0
	剰 余 金	2,166,362,900	1,818,488,607	347,874,293	19.1
	計	8,537,808,304	8,189,023,101	348,785,203	4.3
合 計		18,673,259,639	18,258,590,194	414,669,445	2.3
自己資本構成比率		82.3	82.0	0.3	-
固定負債構成比率		14.8	15.5	△ 0.7	-

ア 負 債

負債は 10,135,451,335円で、前年度と比較し 65,884,242円(0.7%)増加している。

固定負債は 2,757,260,147円で、前年度と比較し 71,699,720円(2.5%)減少している。これは主に、企業債が 57,060,608円(2.0%)、リース債務が 14,639,112円(66.7%)減少したことによる。

流動負債は 554,897,797円で、前年度と比較し 96,156,408円(21.0%)増加している。これは主に、引当金が 9,116,812円(35.1%)減少したものの、未払金が 85,487,206円(51.5%)、企業債が 19,008,414円(8.0%)増加したことによる。

繰延収益は 6,823,293,391円で、前年度と比較し 41,427,554円(0.6%)増加している。

## イ 資 本

資本は 8,537,808,304円で、前年度と比較し 348,785,203円(4.3%)増加している。

資本金は 6,371,445,404円で、前年度に対し 910,910円(0.0%)増加している。

剰余金は 2,166,362,900円で、前年度に対し 347,874,293円(19.1%)増加している。これは、利益剰余金が 347,874,293円(24.9%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 568,087,771円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 82.3%で、前年度に対し 0.3ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.8%で、前年度に対し 0.7ポイント下回っている。

## 5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 200,000,000円、償還金は 238,052,194円で、当年度末未償還残高は 3,007,001,199円(財務省 8件 1,259,179,309円、地方公共団体金融機構 17件 1,747,821,890円)となっている。

## 6 むすび

### 事業実績

平成30年度における給水人口は91,146人で、前年度に比べ1,936人(2.2%)の増加、給水件数は43,455件で、1,691件(4.0%)の増加となった。また、年間配水量は10,743,873 $\text{m}^3$ で、前年度より239,123 $\text{m}^3$ (2.3%)の増加、年間有収水量は9,943,713 $\text{m}^3$ で、155,386 $\text{m}^3$ (1.6%)の増加となっている。

### 経営成績

総収益は20億4,561万9,112円で、前年度と比較し、4,949万8,046円(2.5%)の増収であり、総費用は16億9,683万3,909円で、前年度より2,271万8,583円(1.4%)増加した結果、当年度の純利益は3億4,878万5,203円となり、前年度より2,677万9,463円(8.3%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は120.6%で、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は174円73銭、給水原価は144円87銭で、販売利益は29円86銭となり、前年度に比べ2円55銭の増加となっている。

### 財政状態

資金の流動性を示す流動比率は397.1%、当座比率も382.5%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.3%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、良好であることを確認した。

### 今後の事業運営

建設投資については、首都直下地震、近年の異常気象などの災害時にも水道は、重要なライフラインとして、安定した供給が求められていることから、先般の水道法の改正の趣旨を鑑み、水道の基盤強化のため、老朽化した配水施設の更新や配水管等の耐震化及び更新を積極的に進めていきたい。

また、給水収益については、南部地区を中心とした人口増加に伴い、給水件数は増加傾向にあるが、年間配水量については、企業等の使用量の減少や市民の節水意識の浸透により、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、水道事業を取り巻く課題を十分認識し、改善に向けた取り組みを着実に推進し、経営基盤の強化に努め、安全で良質な水を安定供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。





# 資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表 . . . . .	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表 . . . . .	20
別表 3	資本的収支年度別比較表 . . . . .	22
別表 4	水道事業経営分析表 . . . . .	24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,587,171,415	1,590,677,694	95.0	0.2	1,621,461,191	95.6	1.9
原水及び浄水費	638,204,802	636,807,399	38.0	△ 0.2	650,857,487	38.4	2.2
配水及び給水費	178,667,030	167,882,311	10.0	△ 6.0	182,252,242	10.7	8.6
業 務 費	106,513,505	108,502,314	6.5	1.9	110,224,491	6.5	1.6
総 係 費	72,078,259	96,844,285	5.8	34.4	84,746,330	5.0	△ 12.5
減価償却費	552,345,397	562,694,615	33.6	1.9	570,988,408	33.7	1.5
資産減耗費	35,777,522	14,253,770	0.9	△ 60.2	17,807,233	1.0	24.9
その他営業費用	3,584,900	3,693,000	0.2	3.0	4,585,000	0.3	24.2
2 営業外費用	99,128,663	82,652,350	4.9	△ 16.6	74,729,726	4.4	△ 9.6
支払利息	89,922,262	82,014,480	4.9	△ 8.8	74,279,981	4.4	△ 9.4
雑支出	9,206,401	637,870	0.0	△ 93.1	449,745	0.0	△ 29.5
3 特別損失	320,358	785,282	0.1	145.1	642,992	0.0	△ 18.1
特別損失	320,358	785,282	0.1	145.1	642,992	0.0	△ 18.1
総 費 用	1,686,620,436	1,674,115,326	100.0	△ 0.7	1,696,833,909	100.0	1.4
当年度純利益	272,882,835	322,005,740	-	18.0	348,785,203	-	8.3
合 計	1,959,503,271	1,996,121,066	-	1.9	2,045,619,112	-	2.5

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,718,735,560	1,760,433,293	88.2	2.4	1,791,278,359	87.5	1.8
給 水 収 益	1,667,960,380	1,704,982,385	85.4	2.2	1,737,433,685	84.9	1.9
その他営業収益	50,775,180	55,450,908	2.8	9.2	53,844,674	2.6	△ 2.9
2 営 業 外 収 益	240,698,591	235,618,653	11.8	△ 2.1	254,271,633	12.5	7.9
受取利息及び 配 当 金	622,542	681,043	0.0	9.4	78,058	0.0	△ 88.5
長期前受金戻入	236,852,176	231,882,011	11.6	△ 2.1	251,036,264	12.3	8.3
雑 収 益	3,223,873	3,055,599	0.2	△ 5.2	3,157,311	0.2	3.3
3 特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
総 収 益	1,959,503,271	1,996,121,066	100.0	1.9	2,045,619,112	100.0	2.5
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	1,959,503,271	1,996,121,066	-	1.9	2,045,619,112	-	2.5

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	16,056,995,425	16,255,263,195	89.0	1.2	16,469,516,730	88.2	1.3
(1) 有形固定資産	16,056,995,425	16,255,263,195	89.0	1.2	16,469,516,730	88.2	1.3
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.9	0	1,436,922,046	7.7	0
建 物	797,970,885	770,330,579	4.2	△ 3.5	742,764,092	4.0	△ 3.6
構 築 物	12,898,855,909	12,843,008,088	70.3	△ 0.4	12,928,938,583	69.3	0.7
機 械 及 び 装 置	591,598,837	1,085,383,842	6.0	83.5	1,141,856,042	6.1	5.2
車 輛 運 搬 具	7,678,166	5,727,777	0.0	△ 25.4	7,028,179	0.0	22.7
工 具 器 具 及 び 備 品	2,521,737	2,488,507	0.0	△ 1.3	2,506,032	0.0	0.7
リ ー ス 資 産	66,607,956	60,020,356	0.3	△ 9.9	53,432,756	0.3	△ 11.0
建 設 仮 勘 定	254,839,889	51,382,000	0.3	△ 79.8	156,069,000	0.8	203.7
2 流 動 資 産	1,730,764,243	2,003,326,999	11.0	15.7	2,203,742,909	11.8	10.0
(1) 現 金 預 金	1,365,848,479	1,660,478,144	9.1	21.6	1,822,310,222	9.8	9.7
(2) 未 収 金	313,879,967	261,559,642	1.5	△ 16.7	300,202,687	1.6	14.8
未 収 金	315,801,369	262,709,459	1.5	△ 16.8	301,333,387	1.6	14.7
(△) 貸倒引当金	1,921,402	1,149,817	0.0	△ 40.2	1,130,700	0.0	△ 1.7
(3) 貯 蔵 品	21,035,797	21,289,213	0.1	1.2	21,230,000	0.1	△ 0.3
(4) 前 払 金	30,000,000	60,000,000	0.3	100.0	60,000,000	0.3	0
資 産 合 計	17,787,759,668	18,258,590,194	100.0	2.6	18,673,259,639	100.0	2.3

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,897,109,173	2,828,959,867	15.5	△ 2.4	2,757,260,147	14.7	△ 2.5
(1) 企 業 債	2,845,053,393	2,807,001,199	15.4	△ 1.3	2,749,940,591	14.7	△ 2.0
(2) リ ー ス 債 務	36,597,780	21,958,668	0.1	△ 40.0	7,319,556	0.0	△ 66.7
(3) 引 当 金	15,458,000	0	-	皆減	0	-	-
2 流 動 負 債	465,092,037	458,741,389	2.5	△ 1.4	554,897,797	3.0	21.0
(1) 企 業 債	215,908,009	238,052,194	1.3	10.3	257,060,608	1.4	8.0
(2) リ ー ス 債 務	14,639,112	14,639,112	0.1	0	14,639,112	0.1	0
(3) 未 払 金	199,466,636	165,916,091	0.9	△ 16.8	251,403,297	1.3	51.5
(4) 引 当 金	20,789,000	25,952,812	0.1	24.8	16,836,000	0.1	△ 35.1
(5) 預 り 金	14,289,280	14,181,180	0.1	△ 0.8	14,958,780	0.1	5.5
3 繰 延 収 益	6,558,541,097	6,781,865,837	37.1	3.4	6,823,293,391	36.6	0.6
(1) 長 期 前 受 金	10,049,917,650	10,474,313,948	57.3	4.2	10,696,812,159	57.3	2.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,491,376,553	△ 3,692,448,111	△ 20.2	5.8	△ 3,873,518,768	△ 20.7	4.9
4 資 本 金	6,136,380,211	6,370,534,494	34.9	3.8	6,371,445,404	34.1	0.0
5 剰 余 金	1,730,637,150	1,818,488,607	10.0	5.1	2,166,362,900	11.6	19.1
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.3	0	423,826,352	2.3	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.3	0	412,637,107	2.2	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.0	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,306,810,798	1,394,662,255	7.7	6.7	1,742,536,548	9.3	24.9
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	708,579,997	980,551,922	5.4	38.4	1,083,255,094	5.8	10.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	507,037,118	322,916,650	1.8	△ 36.3	568,087,771	3.0	75.9
負債・資本合計	17,787,759,668	18,258,590,194	100.0	2.6	18,673,259,639	100.0	2.3

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	887,148,091	789,780,395	78.5	△ 11.0	810,982,416	77.3	2.7
拡張事業費	49,930,000	30,650,000	3.0	△ 38.6	15,788,000	1.5	△ 48.5
増補改良工事費	301,423,089	281,622,270	28.0	△ 6.6	378,005,256	36.0	34.2
事務費	102,231,913	97,767,723	9.7	△ 4.4	92,961,856	8.9	△ 4.9
営業設備費	21,898,960	24,804,051	2.5	13.3	26,753,064	2.6	7.9
施設整備費	304,413,889	298,356,111	29.7	△ 2.0	214,314,000	20.4	△ 28.2
八潮南部地区 関連工事費	91,440,000	40,770,000	4.0	△ 55.4	67,350,000	6.4	65.2
リース資産 購入費	15,810,240	15,810,240	1.6	0	15,810,240	1.5	0
2 企業債償還金	203,699,010	215,908,009	21.5	6.0	238,052,194	22.7	10.3
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	203,699,010	215,908,009	21.5	6.0	238,052,194	22.7	10.3
資本的支出合計	1,090,847,101	1,005,688,404	100.0	△ 7.8	1,049,034,610	100.0	4.3

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	100,000,000	200,000,000	30.6	100.0	200,000,000	41.1	0
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	100,000,000	200,000,000	30.6	100.0	200,000,000	41.1	0
2 分 担 金	319,700,000	383,430,000	58.7	19.9	197,060,000	40.5	△ 48.6
分 担 金	319,700,000	383,430,000	58.7	19.9	197,060,000	40.5	△ 48.6
3 工 事 負 担 金	112,455,320	70,076,751	10.7	△ 37.7	89,745,668	18.4	28.1
工 事 負 担 金	112,455,320	70,076,751	10.7	△ 37.7	89,745,668	18.4	28.1
資本的収入合計	532,155,320	653,506,751	100.0	22.8	486,805,668	100.0	△ 25.5

別表4 水道事業経営分析表

平成30年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	30年度比率	29年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$ (%)	299 (290)	301	△ 2
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	120.6 (113.4)	119.2	1.4
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		120.6 (113.0)	119.3	1.3	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	110.5 (103.5)	110.7	△ 0.2
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.118 (0.145)	0.120	△ 0.002
減価償却状態	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.9 (1.5)	1.8	0.1
	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	42.6 (48.2)	41.8	0.8
9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	41.7 (60.5)	38.4	3.3	

( )の数値は、総務省編平成29年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	30年度比率	29年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	397.1 (463.5)	436.7	△ 39.6
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	382.5 (425.4)	419.0	△ 36.5
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	88.2 (82.2)	89.0	△ 0.8
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	90.9 (85.5)	91.3	△ 0.4
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	82.3 (79.0)	82.0	0.3
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.8 (17.2)	15.5	△ 0.7
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	78.0 (62.3)	76.2	1.8
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	85.4 (69.5)	82.4	3.0
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	91.3 (89.7)	92.5	△ 1.2
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ ( $\text{m}^3/\text{万円}$ )	6.5 (8.5)	6.5	0.0

	分析項目	説明	算出方法	30年度比率	29年度比率	比較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	92.6 (93.2)	93.2	△ 0.6
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m <sup>3</sup> /m)	26.13 (23.45)	25.63	0.50
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいのほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	7,596 (4,783)	6,372	1,224
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m <sup>3</sup> )	828,643 (506,749)	699,166	129,477
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	149,273 (90,359)	125,745	23,528
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	144,786 (86,633)	121,784	23,002
料 金	26. 給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	144.9 (159.2)	146.9	△ 2.0
	27. 供給単価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	174.7 (171.0)	174.2	0.5
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	120.6 (107.4)	118.6	2.0
	29. 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。(口径13mm)	(基本料金+超過料金) × 1.08 (円)	2,484 (2,818)	2,484	0.0

	分析項目	説明	算出方法	30年度比率	29年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	5.5 (9.1)	5.8	△ 0.3
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	4.1 (3.2)	4.7	△ 0.6
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	32.9 (29.6)	33.0	△ 0.1
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	2.5 (2.1)	2.7	△ 0.2
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.2 (0.5)	0.2	0.0
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.8 (4.2)	1.4	0.4